



静岡労働局 下田公共職業安定所 発表

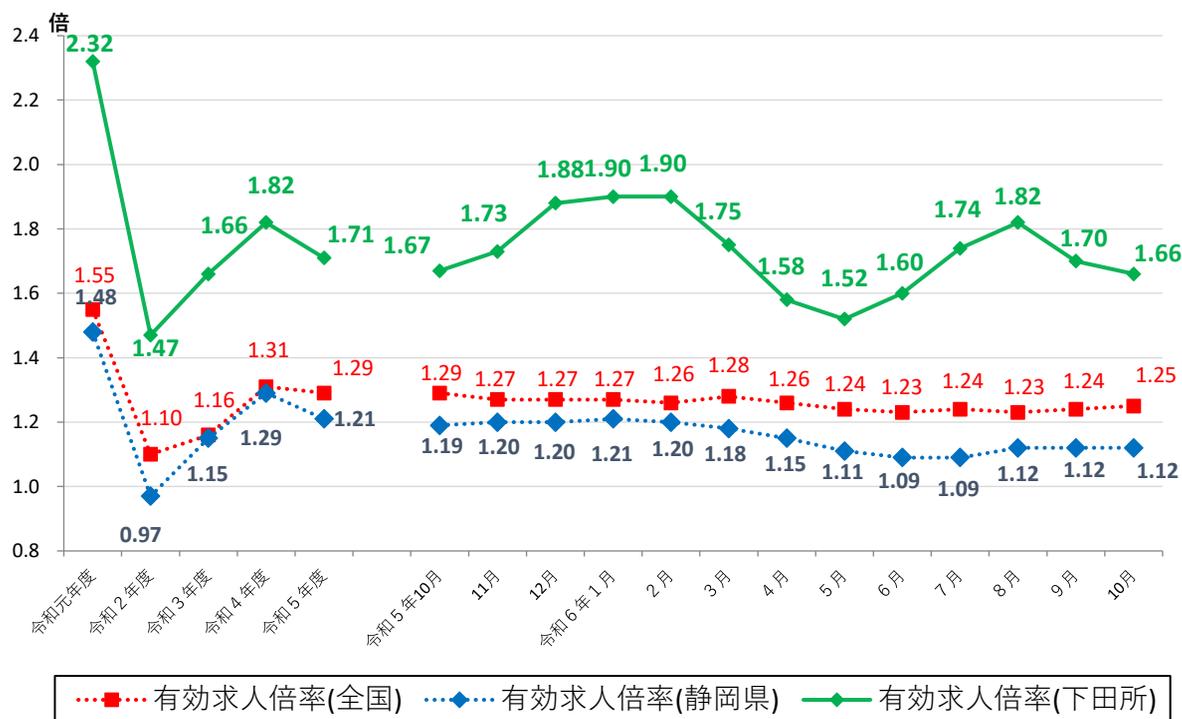
令和6年11月29日

担当	所長	粕谷 純一
	担当	藤本 洋介
	電話	0558-22-0288
	ハローワーク下田(下田公共職業安定所)	

ハローワーク下田管内の労働市場の状況 【令和6年10月分】

令和6年10月の有効求人倍率は1.66倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。

◆有効求人倍率の推移



	令和5年10月	11月	12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25
静岡県	1.19	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12	1.12	1.12
下田所	1.67	1.73	1.88	1.90	1.90	1.75	1.58	1.52	1.60	1.74	1.82	1.70	1.66

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

職業紹介関係主要指標

下田所

項目	年月	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
		令和6年10月	令和6年9月	令和5年10月		
全 数	1 新規求職申込件数	166	175	147	▲ 5.1 %	12.9 %
	うち 常用	166	173	147	▲ 4.0 %	12.9 %
	2 月間有効求職者数	706	674	719	4.7 %	▲ 1.8 %
	うち 常用	700	666	714	5.1 %	▲ 2.0 %
	3 新規求人数	389	446	368	▲ 12.8 %	5.7 %
	うち 常用	343	431	350	▲ 20.4 %	▲ 2.0 %
	4 月間有効求人数	1,169	1,147	1,201	1.9 %	▲ 2.7 %
	うち 常用	1,099	1,111	1,163	▲ 1.1 %	▲ 5.5 %
	5 紹介件数	146	111	96	31.5 %	52.1 %
	6 就職件数	65	37	56	75.7 %	16.1 %
	7 充足数	52	29	53	79.3 %	▲ 1.9 %
8 新規求人倍率(3/1)	2.34 倍	2.55 倍	2.50 倍	▲ 0.21 p	▲ 0.16 p	
9 有効求人倍率(4/2)	1.66 倍	1.70 倍	1.67 倍	▲ 0.04 p	▲ 0.01 p	
10 就職率(6/1 × 100)	39.2 %	21.1 %	38.1 %	18.1 p	1.1 p	
11 充足率(7/3 × 100)	13.4 %	6.5 %	14.4 %	6.9 p	▲ 1.0 p	
一 般	12 新規求職申込件数	75	87	75	▲ 13.8 %	0.0 %
	うち 常用	75	87	75	▲ 13.8 %	0.0 %
	13 月間有効求職者数	340	326	343	4.3 %	▲ 0.9 %
	うち 常用	340	326	342	4.3 %	▲ 0.6 %
	14 新規求人数	206	246	173	▲ 16.3 %	19.1 %
	うち 常用	205	245	173	▲ 16.3 %	18.5 %
	15 月間有効求人数	623	628	604	▲ 0.8 %	3.1 %
	うち 常用	619	625	604	▲ 1.0 %	2.5 %
	16 紹介件数	65	42	41	54.8 %	58.5 %
	17 就職件数	21	9	22	133.3 %	▲ 4.5 %
18 充足数	16	6	25	166.7 %	▲ 36.0 %	
19 就職率(17/12 × 100)	28.0 %	10.3 %	29.3 %	17.7 p	▲ 1.3 p	
20 充足率(18/14 × 100)	7.8 %	2.4 %	14.5 %	5.4 p	▲ 6.7 p	
三 パート タイム	21 新規求職申込件数	91	88	72	3.4 %	26.4 %
	うち 常用	91	86	72	5.8 %	26.4 %
	22 月間有効求職者数	366	348	376	5.2 %	▲ 2.7 %
	うち 常用	360	340	372	5.9 %	▲ 3.2 %
	23 新規求人数	183	200	195	▲ 8.5 %	▲ 6.2 %
	うち 常用	138	186	177	▲ 25.8 %	▲ 22.0 %
	24 月間有効求人数	546	519	597	5.2 %	▲ 8.5 %
	うち 常用	480	486	559	▲ 1.2 %	▲ 14.1 %
	25 紹介件数	81	69	55	17.4 %	47.3 %
26 就職件数	44	28	34	57.1 %	29.4 %	
27 充足数	36	23	28	56.5 %	28.6 %	
28 就職率(26/21 × 100)	48.4 %	31.8 %	47.2 %	16.6 p	1.2 p	
29 充足率(27/23 × 100)	19.7 %	11.5 %	14.4 %	8.2 p	5.3 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム: 常用的及び臨時的パート) である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別規模別新規求人状況

下田所

産業別		新規求人数 (人)				(%)	
		令和6年10月		令和5年10月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
A,B	農,林,漁業(01~04)	4	4	2	0	100.0	-
D	建設業(06~08)	32	32	21	21	52.4	52.4
E	製造業(09~32)	3	3	4	4	▲ 25.0	▲ 25.0
	09 食料品製造業	2	2	0	0	-	-
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	-	-
	15 印刷・同関連業	0	0	0	0	-	-
	16 化学工業	0	0	0	0	-	-
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0	0	0	0	-	-
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	-	-
	24 金属製品製造業	0	0	0	0	-	-
	25 はん用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	-	-
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
G	情報通信業(37~41)	2	2	1	1	100.0	100.0
H	運輸業,郵便業(42~49)	4	4	0	0	-	-
I	卸売業,小売業(50~61)	28	26	34	34	(▲ 17.6)	(▲ 23.5)
	50~55 卸売業	8	8	4	4	(100.0)	(100.0)
	56~61 小売業	20	18	30	30	(▲ 33.3)	(▲ 40.0)
J	金融業,保険業(62~67)	0	0	0	0	-	-
K	不動産業,物品賃貸業(68~70)	5	5	7	7	▲ 28.6	▲ 28.6
L	学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	1	1	9	9	▲ 88.9	▲ 88.9
M	宿泊業,飲食サービス業(75~77)	115	79	139	124	▲ 17.3	▲ 36.3
	75 宿泊業	110	74	113	108	▲ 2.7	▲ 31.5
	76 飲食店	5	5	26	16	▲ 80.8	▲ 68.8
N	生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	9	9	7	7	28.6	28.6
O	教育,学習支援業(81,82)	3	3	8	8	▲ 62.5	▲ 62.5
P	医療,福祉(83~85)	115	115	89	89	(29.2)	(29.2)
	83 医療業	59	59	28	28	(110.7)	(110.7)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	56	56	61	61	(▲ 8.2)	(▲ 8.2)
R	サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	53	53	41	41	(29.3)	(29.3)
	91 職業紹介・労働者派遣業	0	0	0	0	-	-
S,T	公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	12	4	2	1	500.0	300.0
	合計	389	343	368	350	5.7	▲ 2.0
事業所規模別	29人以下	180	167	219	204	▲ 17.8	▲ 18.1
	30~99人	110	110	115	114	▲ 4.3	▲ 3.5
	100~299人	92	59	32	30	187.5	96.7
	300~499人	7	7	2	2	250.0	250.0
	500~999人	0	0	0	0	-	-
	1000人以上	0	0	0	0	-	-

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

下田公共職業安定所発表
公表日 令和6年11月29日

担 当	下田公共職業安定所
	所長 粕谷 純一
	統括職業指導官 藤本 洋介
	電話 0558-22-0288(代)

管内の雇用失業情勢（令和6年10月分）
～ 労働市場の概況 ～

10月の有効求人倍率は1.66倍となり、前年同月を0.01ポイント下回った。
新規求人倍率は2.34倍となり、前年同月を0.16ポイント下回った。

1. 求職

新規求職申込件数は166人で、対前年同月比+12.9%の増加となった。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は75人で前年同月と同人数で増減なし、パートは91人で+26.4%の増加となった。月間有効求職者数は706人で、対前年同月比▲1.8%の減少となった。

2. 求人

新規求人数は389人で、対前年同月比+5.7%の増加となった。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は206人で+19.1%の増加、パートは183人で▲6.2%の減少となった。月間有効求人数は1,169人で、対前年同月比▲2.7%の減少となった。

新規求人数の対前年同月比を産業別にみると、卸売業・小売業は▲17.6%、宿泊業・飲食サービス業は▲17.3%と前年同月を下回り、医療・福祉は+29.2%と前年同月を上回った。

3. 就職

就職件数は65件で、対前年同月比+16.1%と前年同月を上回った。就職率は39.2%で前年同月を+1.1ポイント上回った。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般の就職件数は21件で▲4.5%、就職率は28.0%で▲1.3ポイント下回った。また、パートの就職件数は44件で+29.4%、就職率は48.4%で+1.2ポイント上回った。

4. 雇用保険

資格喪失者数は151人で前年同月比▲6.8%減少し、うち事業主都合による解雇者は4人であった。雇用保険受給者実人員は164人となり、対前年同月比▲8.4%と減少した。

雇用保険関係主要指標

	令和6年10月	令和6年9月	令和5年10月	対前月比	対前年同月比
被保険者資格取得	167	107	125	56.1%	33.6%
被保険者資格喪失	151	145	162	4.1%	▲6.8%
新規適用事業所数	3	5	1	▲40.0%	200.0%
廃止事業所数	3	3	1	0.0%	200.0%
月末現在適用事業	1,147	1,147	1,155	0.0%	▲0.7%
月末現在被保険者	9,751	9,737	9,906	0.1%	▲1.6%
受給資格決定件数	51	38	47	34.2%	8.5%
受給者実人員	164	167	179	▲1.8%	▲8.4%